

自由民主党

菊地 崇良 議員

問 新型コロナウイルスへの対応の検証と今後の市政・財政運営

新型コロナウイルスへの油断は第2波につながる。学校の休業など、市長のこれまでの意思決定過程を検証し、コロナ禍を踏まえた当面の市政運営と中長期的な財政運営を進めていくことが必要だが、今後どのように進めていくのか伺う。

答 これまでの対応と課題を検証・総括し、その知見・教訓を踏

まえ、機を逸することなく施策を打ち出し、第2波に万全を期す。総合計画への反映等についても中長期的視点から検討する。また、国への要望も含め多様な手法による財源確保に努め、次年度に向けて歳入状況の推移を見ながら、事業を組み立てていく。

問 PCR検査体制拡充と衛生研究所の移転新築

本市のPCR検査体制拡充と、衛生研究所の移転新築に当たつての機能の充実などについて、所見を伺う。

答 全自動PCR検査機2台等を今後導入し、1日に可能な検査数が80件から240件になる。移転新築については、新型コロナウイルス等の新たな健康危機管理にも対応可能な機能を備えるよう設計を進め



コロナ禍の影響を踏まえ時代の変革を見据えたまちづくりを

公明党

佐藤 幸雄 議員

問 市民の安全・安心を守り、前例のない感染症への対策を推進するためには、第1波の収束を踏まえた正確な情報分析とスピード感を持った対応が必要。今後の取り組みに対する市長の決意を伺う。

答 これまでの対応を検証し、速やかに今後の対策に反映することとは急務である。しっかりと総括

を行い、教訓も踏まえながら、「新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」に掲げる施策の推進も含め、引き続き全力を傾注していく。本市財政を支えてきた

問 コロナ禍において、特に観光やイベント関連の地元企業が苦境に立たされている。通常の経済再開まで、新たな助成制度の創設等、あらゆる手段を講じ、これまで本市財政を支えてきた地元企業を支援すべき。市長の覚悟を伺う。

答 これまで、主に資金繰り支援や事業継続を下支えする対策を実施してきたが、経済の回復に向け活動再開のためのさらなる支援を求める声も多いと認識している。国の動向や地域経済の状況に踏まえ、感染症の収束状況に応じた需



段ボールの仕切り設置など避難所の感染症対策を(写真提供 美濃加茂市)

代表質疑

社民党

辻 隆一 議員

問 新型コロナウイルス禍で特に大きな影響を受ける生活困窮者への今後の対策を伺う。また、失業者や就職内定取消となった方を市が直接雇用すべきと考えるが、いかがか。

答 生活困窮者には従来の就労支援等に加え、今回の補正予算案でも自立相談支援体制強化を図っており、引き続き状況把握に努め

きめ細かな支援の充実に取り組みたい。また、会計年度任用職員募集の際には失業者等も含めて対応するよう周知しており、本市ホームページ上の新型コロナウイルス特設ページでも広く募集している。

問 これまでの経緯の中で保健所の予防・公衆衛生機能が後退してきたと感じるが、新型コロナウイルスに対応するためどのように機能および体制の強化を図るか伺う。

答 平成27年度に保健所を一元化し、各区に支所を置く体制とし、新型コロナウイルス対応でも一体となって取り組んできた。感染拡大期には各区を含む保健所は繁忙を極めたため、第2波に備えた体制強化は重要である。一般の対応を検証した

上、人員補強や応援体制確立、業務合理化などさまざまな角度から検討し、必要な体制を確保していきたい。その他の主な質疑項目



仙台市保健所営業支所の窓口相談の様子(青葉区役所管理課)

民主フォーラム

渡辺 敬信 議員

問 「新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」におけるPCR検査の強化や今後の軽症者等の療養体制確保の具体的な取り組みについて伺う。また、第2波に備えた積極的かつ二層の下水疫学調査への協力を

答 PCR検査は、衛生研究所への全自動検査機の導入で、1日240件の検査が可能になる。軽

症者等の療養体制については、概ね100室の確保のため、県と共に候補施設に打診を行っている。引き続き、必要な療養施設の確保に向け主体的に取り組む。下水疫学調査について、東北大学へ本市の下水を提供しており、今後も積極的調査・研究に協力していく。学校再開後における諸課題の解決に向けた取り組みを

問 中総体やコンクール等の中止に伴い、部活動に所属している3年生のための晴れの舞台づくりについて、早急に検討すべき。その可能性について伺う。

答 中総体等については、感染リスクの懸念や十分な練習期間が取れない中で安全面への配慮等から中止の判断となったが、生徒の心情を考えると成果を発揮できる



南蒲生浄化センターで下水を採水している様子

本党

庄司 あかり 議員

問 必要な人がすぐにPCR検査を受けられるようスクリーニングする機会を増やすとともに、重症患者が多数となった場合も想定した受け入れ体制の強化を図るべき。

答 PCR検査については、症状のある方が適切に受診し、速やかに検査できるよう、引き続き関係機関と必要な体制確保に努めて

いく。患者の受け入れについては病院間における役割分担や専門家の意見を踏まえた医療機関の調整により、重症者が重なった場合も入院先を調整する体制が整っている。自治体がきめ細かく

問 売上減少率が50%未満の事業者は、国の持続化給付金と市の地域産業支援金のいずれも対象とならない。国の支援が届かないところこそ、市が支援を行うべき。市の支援金の給付要件を緩和せよ。

答 支援金の要件は、多大な影響を受けている事業者を支援するため、売上減少率50%以上としている。現在、想定を大幅に上回る申請を受け付けており、その対応が急務と考えている。対象とならない事業者には、他の支援策を活



老朽化により早期の建て替えが必要な衛生研究所(PCR装置を操作する職員)

蒼雲の会

小野寺 健 議員

問 仮設エアコン設置に3億円使っよりも、子どもたちの学習支援に予算をあてがうことが本筋。3月月休校した今年に今必要なことを、子どもたちのフォローに予算をかけていくべき。

答 学習支援の内容や時間には一定の限度があるが、支援員として、教職を志す学生や、これまで

学校支援ボランティア等で協力をいただいた地域の方々を借りて、児童生徒を支えていきたい。基金の創設等で必要な時に必要な予算を組める資金の確保を

問 新型コロナウイルスの長期化や突発的対応に備えるため、基金の創設既存の基金の整理・統合、事業の存廃も考えていくべき。音楽ホールや中心部震災メモリアル拠点は一度立ち止まり、時期や設置について検討してはどうか。

答 引き続き事業見直しや交付金の活用などを通して、喫緊の課題である感染症対策の財源確保に取り組んでいく。感染症の動向を見極め、その影響も含めた財政見直しを立てながら、音楽ホール等を含むプロジェクトの今後の進め方について検討していく。

その他の主な質疑項目



子どもたちのために予算をあてがい放課後等学習支援などの充実を

総務財政委員会
令和2年6月23日開催
(総務財政委員会は24日も開催)
委員会に付託された議案の番号を各常任委員会名の隣に記載しています。各議案の名称は、4面の会派別議案賛否一覧表をご覧ください。
「○」は付託議案に対する質疑項目

市民教育委員会
付託された6議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
○教育費の補正内容および財源内訳
○国の補正予算における学校再開支援の内容
○単独調理校調理場の熱中症対策
○学習支援員の配置見込みについて

都市整備建設委員会
付託された6議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。
○土木費の減額補正の具体的内容
○減額補正対象事業の選定基準
○宮沢橋の架け替え工事への新型コロナウイルスの影響と説明会の開催
○宮沢橋に関する地域の声について

用語解説
本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。

議員表彰
永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会において、次の議員が表彰されました。

スピーカーティ構想(注1)
(4面1段)
人工知能やビッグデータなどを活用し、車の自動運転やドローンによる配送、遠隔医療など最先端技術を生かして社会を目指す。「丸ごと未来都市」をつくる構想。令和2年5月の国家戦略特別区域法の改正を受け、今後、全国で5カ所程度の地域が指定される方針。